

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア
大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総
研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流セ
ンターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

が、力を背景
にした場合に
問題が生じ
る。その力が
赤裸々な物理
的暴力である
場合はテロと

最近、日本で気になる動きがある。それは言論の自由、報道の自由を巡る問題である。民主主義国家で言論の自由は基本的な価値であるが、異論を力で封じるという思考を持っているとしか受け止められない動きが次々と目につくようになった。そして、そのような言動のどこが問題であるかについての冷静な議論はなく、処分などで問題をできるだけ早く終わらせようという傾向も強い。これでは何度も同種の問題が生じることになりはしないか。

勿論、異論に対して言論で応じていくことには何の問題もない

時 評

ウェブ

2015. 7. 23

政治権力と言論の自由

める。

勿論このような言動の結果、法益が侵害されたと判断される場合には、法的に決着をつけるべき問題となる。しかし多くの場合、大きな権力に逆らうことへの躊躇から、個人ないしメディアが政府の政策に対する批判や異論を述べることを将来的に抑止してしまう効果を持つ。「そんなことで委縮して

なり、権力関係にあるものが言論を封圧する行動をとる場合は、ハワ―・ハラスメントとなる。政治権力を持った政治指導者が言論の抑圧を意図した発言をすれば、これは言論の自由に対する著しい侵害とみなされよう。現在自民党の政治権力は強く、発言をした側がそのような意図はないと弁明したとしても、受けた側は深刻に受け止

しまつメディアはだらしがない」という意見もあるが、それは権力者が述べるべき言葉ではあるまい。民主主義において権力者は権力の重さを認識して謙虚であるべきで、国会の審議や公の議論において正面から議論を尽くし、国民を説得することが求められているのだらう。このような公の場を離れ、権力による言論への介入と

られるようなことは避けなければならない。メディアとの関係も権力の側で意識して一定の距離を保つべきであらう。メディアをはじめ言論界も政府の権力を怖れ、政府の考えを忖度しようとするのではなく、客観公正な議論を行う潔さが求められる。メディアや言論界の最も重要な機能は科学的な意見を戦わせ、

健全な国民世論を形成するところにあるのだらう。新安保法制にしても新聞社の世論調査では、多くの国民は説明が十分行われているとは考えていないし、十分問題を理解している国民は数少ない。これは政府与党の責任でもあらうが同時にメディアの責任でもある。日本の対外発信についても同じような危惧を持つ。確かに中国や

思うし、当然のことではあるが誤った事実関係や日本政府の考え方については政府自身が正面から説明を行っていくという姿勢は重要である。しかしながら政府が内外の民間有識者を選別し、資金を提供し、政府の政策や考え方を政府に代わって発信させるような手法を大々的に進めていくのはやめた方がよい。問題の本質は中国や韓

韓国の政府の
宣戦は度を
過ぎてい

国の度を過ぎたプロパガンダをやめさせるということであらうし、日本が同じように応じていくといったことではあるまい。むしろ、中、韓をはじめ主要国との間で政府間のみならず有識者の会合をもっと頻繁に開催し、じっくり議論をすることによって双方の理解を深める努力を継続することがより重要である。政府の広報予算は大幅に増えても、自由な意見を戦わせる有識者会合等への補助が少なくなっていることには矛盾を感じる。

アジアで圧倒的な先進民主主義国である日本には、強権的なアプローチではなく、知恵に基づいた細なアプローチをとってほしいと思う。外交の本質は相手国との間でウイン・ウイン関係を構築することであり、このためには緻密な戦略と辛抱強い説得が何よりも重要である。